

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	毎月分配型	5年間（2015年1月22日～2020年1月21日）
	年2回決算型	約4年3カ月間（2015年10月15日～2020年1月21日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ短期国際機関債マザーファンドの受益証券
	ダイワ短期国際機関債マザーファンド	新興国通貨建ての国際機関債
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付を有する債券とします。</p> <p>ロ. ポートフォリオの修正デュレーションは、2年以内とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。</p> <p>ニ. 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行いません。</p> <p>ホ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>※市場環境によっては、上記の地域配分と異なる場合や地域ごとに複数通貨と異なる場合があります。</p> <p>※投資対象通貨は、JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットツ プロードの構成国を参考に選定します。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ短期国際機関債ファンド （毎月分配型）－成長の絆－ （年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

## 運用報告書（全体版）

毎月分配型	第7期（決算日 2015年8月21日）
	第8期（決算日 2015年9月24日）
	第9期（決算日 2015年10月21日）
	第10期（決算日 2015年11月24日）
	第11期（決算日 2015年12月21日）
	第12期（決算日 2016年1月21日）
年2回決算型	第1期（決算日 2016年1月21日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－／（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－」は、さる1月21日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5649>  
<2702>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先 物率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年2月23日)	9,781	－	△2.2	9,871	△1.3	95.1	－	18,062
2期末(2015年3月23日)	9,569	－	△2.2	9,664	△2.1	95.2	－	17,729
3期末(2015年4月21日)	9,498	40	△0.3	9,773	1.1	95.9	－	17,762
4期末(2015年5月21日)	9,751	40	3.1	9,972	2.0	95.5	－	18,219
5期末(2015年6月22日)	9,692	40	△0.2	9,900	△0.7	95.6	－	18,081
6期末(2015年7月21日)	9,673	40	0.2	9,916	0.2	95.4	－	17,767
7期末(2015年8月21日)	9,204	40	△4.4	9,381	△5.4	95.8	－	16,734
8期末(2015年9月24日)	8,605	40	△6.1	8,759	△6.6	94.4	－	15,541
9期末(2015年10月21日)	8,890	40	3.8	9,173	4.7	95.0	－	15,673
10期末(2015年11月24日)	8,979	40	1.5	9,272	1.1	92.5	－	15,592
11期末(2015年12月21日)	8,616	40	△3.6	8,913	△3.9	95.1	－	14,814
12期末(2016年1月21日)	7,907	40	△7.8	8,283	△7.1	93.4	－	13,018

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみならず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014.J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

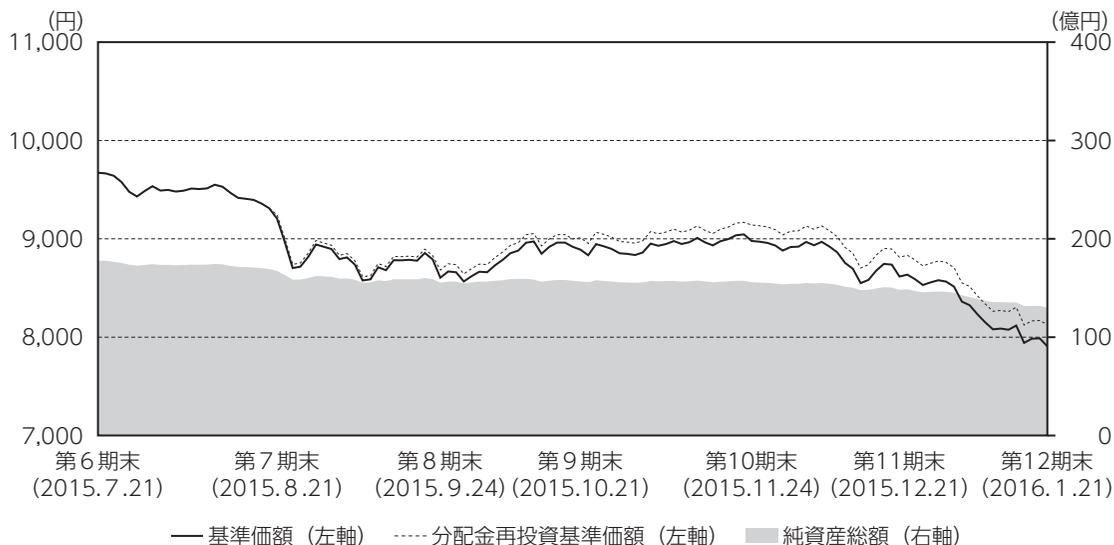
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

### ■ 基準価額・騰落率

第7期首：9,673円

第12期末：7,907円（既払分配金240円）

騰落率：△16.0%（分配金再投資ベース）

### ■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格や新興国通貨の対円レートが下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン GBI-E M ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第7期	(期首) 2015年7月21日	円 9,673	% -	9,916	% -	% 95.4	% -
	7月末	9,491	△1.9	9,700	△2.2	95.5	-
	(期末) 2015年8月21日	9,244	△4.4	9,381	△5.4	95.8	-
第8期	(期首) 2015年8月21日	9,204	-	9,381	-	95.8	-
	8月末	8,919	△3.1	9,109	△2.9	95.7	-
	(期末) 2015年9月24日	8,645	△6.1	8,759	△6.6	94.4	-
第9期	(期首) 2015年9月24日	8,605	-	8,759	-	94.4	-
	9月末	8,620	0.2	8,706	△0.6	94.3	-
	(期末) 2015年10月21日	8,930	3.8	9,173	4.7	95.0	-
第10期	(期首) 2015年10月21日	8,890	-	9,173	-	95.0	-
	10月末	8,836	△0.6	9,135	△0.4	94.9	-
	(期末) 2015年11月24日	9,019	1.5	9,272	1.1	92.5	-
第11期	(期首) 2015年11月24日	8,979	-	9,272	-	92.5	-
	11月末	8,880	△1.1	9,200	△0.8	94.8	-
	(期末) 2015年12月21日	8,656	△3.6	8,913	△3.9	95.1	-
第12期	(期首) 2015年12月21日	8,616	-	8,913	-	95.1	-
	12月末	8,565	△0.6	8,893	△0.2	94.5	-
	(期末) 2016年1月21日	7,947	△7.8	8,283	△7.1	93.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○債券市況・為替相場

米国の金融政策の正常化への思惑や中国経済の減速懸念といった外部要因に加えて、各国の政治・財政状況など個別国の要因が通貨や金利を動かす材料となりました。

#### ・アジア地域

インドネシア・ルピアは、原油をはじめとする商品の価格下落の影響を受けて対円で下落しました。インド・ルピーは、市場心理の悪化の影響を受けて対円で下落しました。

#### ・欧州地域

トルコ・リラは、政治的不透明感の高まりや中央銀行の金融政策の不透明さが嫌気されて対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待で経済的に結びつきの強いユーロが下落した影響を受けて対円で下落しました。

#### ・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、格付会社によるネガティブなアクションや財務大臣交代に伴う混乱が嫌気されて対円で下落しました。ナイジェリア・ナイラは、中央銀行の金融政策もあり対米ドルでほぼ横ばいの推移となりましたが、円高の進展もあり、対円では下落となりました。

#### ・中南米地域

ブラジル・レアルは、財政悪化懸念や格下げが行なわれたことから対円で下落しました。メキシコ・ペソは、主要輸出品目である原油の価格下落や海外市場心理の悪化に左右されつつ対円で下落しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対しては、デュレーションを短期に維持することによって、為替の変動リスクについては通貨の地域分散によってリスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

当作成期間を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

### ○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

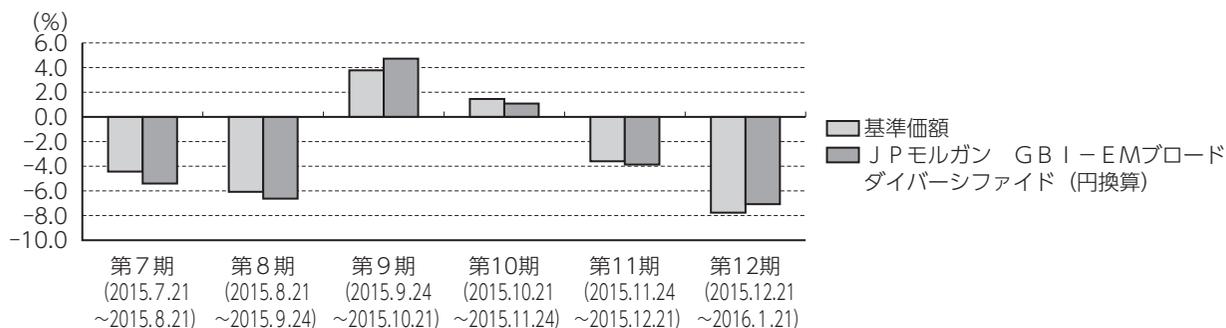
組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期間の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第7期から第12期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2015年7月22日 ～2015年8月21日	2015年8月22日 ～2015年9月24日	2015年9月25日 ～2015年10月21日	2015年10月22日 ～2015年11月24日	2015年11月25日 ～2015年12月21日	2015年12月22日 ～2016年1月21日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.43	0.46	0.45	0.44	0.46	0.50
当期の収益（円）	40	40	40	40	39	40
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	0	—
翌期繰越分配対象額（円）	110	115	120	138	138	143

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(a) 経費控除後の配当等収益	40.48円	45.18円	44.50円	58.02円	39.92円	44.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	4.29	4.47	4.65	4.86	5.05	5.26
(d) 分配準備積立金	105.95	106.30	111.32	115.64	133.50	133.24
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	150.74	155.96	160.48	178.54	178.48	183.14
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	110.74	115.96	120.48	138.54	138.48	143.14

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替の変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第7期～第12期		項 目 の 概 要
	(2015.7.22～2016.1.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	64円	0.726%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は8,848円です。</b>
（投信会社）	(29)	(0.325)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.380)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.737	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

決算期	第7期～第12期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	11,825	11,300	2,424,301	2,204,630

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第7期～第12期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末	第12期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	17,910,449	15,497,972	12,984,201

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月21日)、(2015年9月24日)、(2015年10月21日)、(2015年11月24日)、(2015年12月21日)、(2016年1月21日)現在

項目	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末
<b>(A) 資産</b>	<b>16,829,181,388円</b>	<b>15,658,198,814円</b>	<b>15,774,395,223円</b>	<b>15,723,586,380円</b>	<b>14,937,886,410円</b>	<b>13,133,125,184円</b>
コール・ローン等	36,823,553	107,290,238	106,362,876	31,131,925	39,468,383	117,953,976
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	16,747,357,835	15,528,748,576	15,654,702,347	15,563,204,455	14,780,938,027	12,984,201,208
未収入金	45,000,000	22,160,000	13,330,000	129,250,000	117,480,000	30,970,000
<b>(B) 負債</b>	<b>95,139,812</b>	<b>116,295,427</b>	<b>100,999,946</b>	<b>130,896,382</b>	<b>123,500,682</b>	<b>115,043,863</b>
未払収益分配金	72,725,733	72,243,603	70,525,427	69,460,279	68,776,197	65,853,530
未払解約金	1,029,600	22,303,137	13,330,416	39,917,196	37,873,980	31,247,269
未払信託報酬	21,265,472	21,509,309	16,810,649	21,067,554	16,307,895	17,303,623
その他未払費用	119,007	239,378	333,454	451,353	542,610	639,441
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>16,734,041,576</b>	<b>15,541,903,387</b>	<b>15,673,395,277</b>	<b>15,592,689,998</b>	<b>14,814,385,728</b>	<b>13,018,081,321</b>
元本	18,181,433,267	18,060,900,775	17,631,356,952	17,365,069,792	17,194,049,350	16,463,382,695
次期繰越損益金	△ 1,447,391,691	△ 2,518,997,388	△ 1,957,961,675	△ 1,772,379,794	△ 2,379,663,622	△ 3,445,301,374
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>18,181,433,267口</b>	<b>18,060,900,775口</b>	<b>17,631,356,952口</b>	<b>17,365,069,792口</b>	<b>17,194,049,350口</b>	<b>16,463,382,695口</b>
1万円当り基準価額(C/D)	9,204円	8,605円	8,890円	8,979円	8,616円	7,907円

\*第6期末における元本額は18,368,977,845円、当作成期間（第7期～第12期）中における追加設定元本額は171,299,599円、同解約元本額は2,076,894,749円です。

\*第12期末の計算口数当りの純資産額は7,907円です。

\*第12期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,445,301,374円です。

■投資信託財産の構成

2016年1月21日現在

項目	第12期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	12,984,201	98.9
コール・ローン等、その他	148,923	1.1
投資信託財産総額	13,133,125	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.34円、1トルコ・リラ=38.62円、1メキシコ・ペソ=6.36円、1インド・ルピー=1.74円、100インドネシア・ルピア=0.84円、1ブラジル・レアル=28.64円、1南アフリカ・ランド=7.03円、100ナイジェリア・ナイラ=58.93円、1ポーランド・ズロチ=28.44円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、第12期末における外貨建純資産（13,043,370千円）の投資信託財産総額（13,104,155千円）に対する比率は、99.5%です。

ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）－成長の絆－

■損益の状況

第7期 自2015年7月22日 至2015年8月21日 第10期 自2015年10月22日 至2015年11月24日  
 第8期 自2015年8月22日 至2015年9月24日 第11期 自2015年11月25日 至2015年12月21日  
 第9期 自2015年9月25日 至2015年10月21日 第12期 自2015年12月22日 至2016年1月21日

項 目	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
(A) 配当等収益	1,667円	845円	1,259円	1,868円	2,336円	2,749円
受取利息	1,667	845	1,259	1,868	2,336	2,749
(B) 有価証券売買損益	△ 757,725,882	△ 987,227,941	588,555,985	246,658,541	△ 539,562,514	△1,083,426,728
売買益	3,026,349	6,428,405	599,753,839	248,677,283	3,004,102	26,279,821
売買損	△ 760,752,231	△ 993,656,346	△ 11,197,854	△ 2,018,742	△ 542,566,616	△ 1,109,706,549
(C) 信託報酬等	△ 21,384,479	△ 21,629,680	△ 16,904,725	△ 21,185,453	△ 16,399,152	△ 17,400,454
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 779,108,694	△1,008,856,776	571,652,519	225,474,956	△ 555,959,330	△1,100,824,433
(E) 前期繰越損益金	△ 572,554,083	△1,412,980,789	△2,431,174,371	△1,897,874,786	△1,722,531,834	△2,244,377,836
(F) 追加信託差損益金	△ 23,003,181	△ 24,916,220	△ 27,914,396	△ 30,519,685	△ 32,396,261	△ 34,245,575
(配当等相当額)	( 7,815,033)	( 8,078,077)	( 8,205,554)	( 8,455,135)	( 8,686,079)	( 8,667,321)
(売買損益相当額)	(△ 30,818,214)	(△ 32,994,297)	(△ 36,119,950)	(△ 38,974,820)	(△ 41,082,340)	(△ 42,912,896)
(G) 合計(D + E + F)	△1,374,665,958	△2,446,753,785	△1,887,436,248	△1,702,919,515	△2,310,887,425	△3,379,447,844
(H) 収益分配金	△ 72,725,733	△ 72,243,603	△ 70,525,427	△ 69,460,279	△ 68,776,197	△ 65,853,530
次期繰越損益金(G+H)	△1,447,391,691	△2,518,997,388	△1,957,961,675	△1,772,379,794	△2,379,663,622	△3,445,301,374
追加信託差損益金	△ 23,003,181	△ 24,916,220	△ 27,914,396	△ 30,519,685	△ 32,396,261	△ 34,245,575
(配当等相当額)	( 7,815,033)	( 8,078,077)	( 8,205,554)	( 8,455,135)	( 8,686,079)	( 8,667,321)
(売買損益相当額)	(△ 30,818,214)	(△ 32,994,297)	(△ 36,119,950)	(△ 38,974,820)	(△ 41,082,340)	(△ 42,912,896)
分配準備積立金	193,538,727	201,356,846	204,228,513	232,124,585	229,417,826	226,995,528
繰越損益金	△1,617,927,237	△2,695,438,014	△2,134,275,792	△1,973,984,694	△2,576,685,187	△3,638,051,327

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73,615,826円	81,611,744円	78,475,804円	100,760,692円	68,645,170円	73,487,474円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	7,815,033	8,078,077	8,205,554	8,455,135	8,686,079	8,667,321
(d) 分配準備積立金	192,648,634	191,988,705	196,278,136	200,824,172	229,548,853	219,361,584
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	274,079,493	281,678,526	282,959,494	310,039,999	306,880,102	301,516,379
(f) 分配金	72,725,733	72,243,603	70,525,427	69,460,279	68,776,197	65,853,530
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	201,353,760	209,434,923	212,434,067	240,579,720	238,103,905	235,662,849
(h) 受益権総口数	18,181,433,267口	18,060,900,775口	17,631,356,952口	17,365,069,792口	17,194,049,350口	16,463,382,695口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円	40円	40円	40円
(単 価)	(9,204円)	(8,605円)	(8,890円)	(8,979円)	(8,616円)	(7,907円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 《お知らせ》

##### ●スイッチングについて

2015年10月15日付で新規設定された「ダイワ短期国際機関債ファンド（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－」との間でのスイッチングを可能としました。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1期末(2016年1月21日)	円 9,027	円 50	% △9.2	9,096	% △9.0	% 93.3	% -	百万円 88

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014.J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

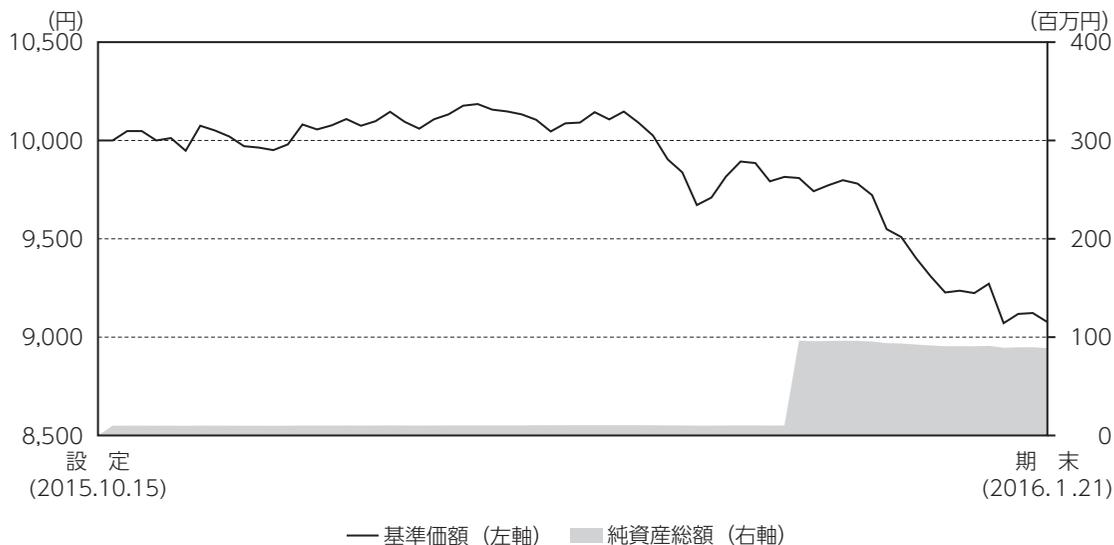
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,027円（分配金50円）

騰落率：△9.2%（分配金込み）

#### ■基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格や新興国通貨の対円レートが下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ短期国際機関債ファンド（年2回決算型）－成長の絆（年2回）－

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M ブロード ダイバーシファイド (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設定) 2015年10月15日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -
10月末	9,951	△0.5	10,032	0.3	94.7	-
11月末	10,046	0.5	10,103	1.0	94.7	-
12月末	9,781	△2.2	9,766	△2.3	94.5	-
(期末) 2016年1月21日	9,077	△9.2	9,096	△9.0	93.3	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

## 投資環境について

### ○債券市況・為替相場

米国の金融政策の正常化への思惑や中国経済の減速懸念といった外部要因に加えて、各国の政治・財政状況など個別国の要因が通貨や金利を動かす材料となりました。

#### ・アジア地域

インドネシア・ルピアは、原油をはじめとする商品の価格下落の影響を受けて対円で下落しました。インド・ルピーは、市場心理の悪化の影響を受けて対円で下落しました。

#### ・欧州地域

トルコ・リラは、政治的不透明感の高まりや中央銀行の金融政策の不透明さが嫌気されて対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待で経済的に結びつきの強いユーロが下落した影響を受けて対円で下落しました。

#### ・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、格付会社によるネガティブなアクションや財務大臣交代に伴う混乱が嫌気されて対円で下落しました。ナイジェリア・ナイラは、中央銀行の金融政策もあり対米ドルでほぼ横ばいの推移となりましたが、円高の進展もあり、対円では下落となりました。

#### ・中南米地域

ブラジル・レアルは、財政悪化懸念や格下げが行なわれたことから対円で下落しました。メキシコ・ペソは、主要輸出品目である原油の価格下落や海外市場心理の悪化に左右されつつ対円で下落しました。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

期を通じて「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

### ○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

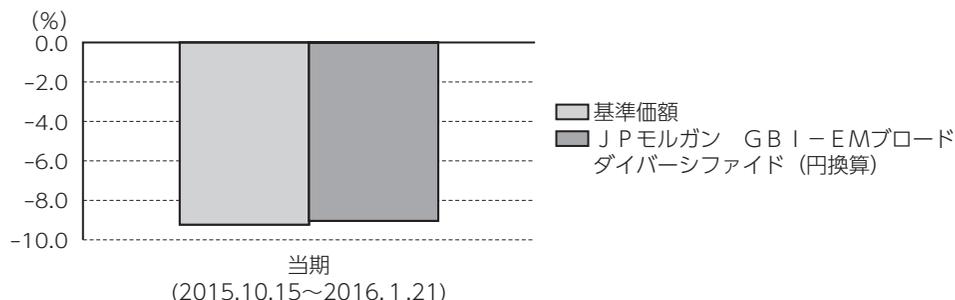
主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピーとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。  
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年10月15日 ～2016年1月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.55
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	34

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	67.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	16.85
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	84.25
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	34.25

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「ダイワ短期国際機関債マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ○ダイワ短期国際機関債マザーファンド

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替の変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015.10.15~2016.1.21)		
	金 額	比 率	
信託報酬	33円	0.337%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は9,858円です。</b>
（投信会社）	(15)	(0.151)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(17)	(0.176)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.010)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	34	0.345	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月15日から2016年1月21日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	106,219	96,320	594	500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
10	-	-	10	

(注1) 金額は元本ベース。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千□	千円
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	105,625	88,493

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ短期国際機関債マザーファンド	88,493	99.0
コール・ローン等、その他	935	1.0
投資信託財産総額	89,429	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝117.34円、1トルコ・リラ＝38.62円、1メキシコ・ペソ＝6.36円、1インド・ルピー＝1.74円、100インドネシア・ルピア＝0.84円、1ブラジル・レアル＝28.64円、1南アフリカ・ランド＝7.03円、100ナイジェリア・ナイラ＝58.93円、1ポーランド・ズロチ＝28.44円です。

(注3) ダイワ短期国際機関債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（13,043,370千円）の投資信託財産総額（13,104,155千円）に対する比率は、99.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	89,429,032円
コール・ローン等	935,830
ダイワ短期国際機関債マザーファンド(評価額)	88,493,202
(B) 負債	624,150
未払収益分配金	491,897
未払信託報酬	131,544
その他未払費用	709
(C) 純資産総額(A - B)	88,804,882
元本	98,379,422
次期繰越損益金	△ 9,574,540
(D) 受益権総口数	98,379,422□
1万口当り基準価額(C/D)	9,027円

\* 設定時における元本額は10,000,000円、当期中における追加設定元本額は88,384,230円、同解約元本額は4,808円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,027円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,574,540円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月15日 至2016年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1円
受取利息	1
(B) 有価証券売買損益	△7,326,505
売買益	288
売買損	△7,326,793
(C) 信託報酬等	△ 132,253
(D) 当期損益金(A + B + C)	△7,458,757
(E) 追加信託差損益金	△1,623,886
(配当等相当額)	( 165,811)
(売買損益相当額)	(△1,789,697)
(F) 合計(D + E)	△9,082,643
(G) 収益分配金	△ 491,897
次期繰越損益金(F + G)	△9,574,540
追加信託差損益金	△1,623,886
(配当等相当額)	( 165,811)
(売買損益相当額)	(△1,789,697)
分配準備積立金	171,189
繰越損益金	△8,121,843

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	663,086円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	165,811
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	828,897
(f) 分配金	491,897
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	337,000
(h) 受益権総口数	98,379,422口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月21日現在の基準価額（1万口当り9,027円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ短期国際機関債マザーファンド

## 運用報告書 第2期 (決算日 2016年1月21日)

(計算期間 2015年7月22日～2016年1月21日)

ダイワ短期国際機関債マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての国際機関債
運用方法	<p>①主として、国際機関が発行する新興国通貨建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資する債券は国際復興開発銀行（世界銀行）が発行する債券および取得時において同機関と同等以上の格付を有する債券とします。</p> <p>ロ. ポートフォリオの修正デュレーションは、2年以内とすることを基本とします。</p> <p>ハ. 通貨の地域配分にあたっては、欧州地域、中東・アフリカ地域、アジア地域および中南米地域の4地域へ均等とすることをめざします。</p> <p>ニ. 地域ごとに、各国の金利水準、経済情勢、流動性等を勘案して複数通貨を選定することを基本とし、市場動向を勘案して配分します。なお、組入通貨は、適宜見直しを行ないます。</p> <p>ホ. 運用の効率化をはかるため、為替予約取引および直物為替先渡取引を行なう場合があります。</p> <p>※市場環境によっては、上記の地域配分とならない場合や地域ごとに複数通貨とならない場合があります。</p> <p>※投資対象通貨は、JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードの構成国を参考に選定します。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	信託財産の純資産総額の10%以下

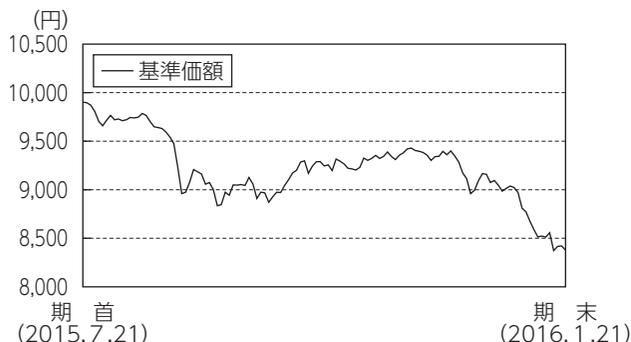
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		JPMorgan GBI-EM ブロード ダイバーシファイド (円換算) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)2015年7月21日	9,903	-	9,916	-	95.6	-
7月末	9,721	△ 1.8	9,700	△ 2.2	95.5	-
8月末	9,185	△ 7.3	9,109	△ 8.1	95.7	-
9月末	8,927	△ 9.9	8,706	△ 12.2	94.5	-
10月末	9,203	△ 7.1	9,135	△ 7.9	95.1	-
11月末	9,302	△ 6.1	9,200	△ 7.2	95.1	-
12月末	9,023	△ 8.9	8,893	△ 10.3	94.8	-
(期末)2016年1月21日	8,378	△ 15.4	8,283	△ 16.5	93.6	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014. J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,903円 期末：8,378円 騰落率：△15.4%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格や新興国通貨の対円レートが下落したことが、基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況・為替相場

米国の金融政策の正常化への思惑や中国経済の減速懸念といった外部要因に加えて、各国の政治・財政状況など個別国の要因が通貨や金利を動かす材料となりました。

・アジア地域

インドネシア・ルピアは、原油をはじめとする商品の価格下落の影響を受けて対円で下落しました。インド・ルピーは、市場心理の悪化の影響を受けて対円で下落しました。

・欧州地域

トルコ・リラは、政治的不透明感の高まりや中央銀行の金融政策の不透明さが嫌気されて対円で下落しました。ポーランド・ズロチは、ECB (欧州中央銀行) による追加金融緩和への期待で経済的に結びつきの強いユーロが下落した影響を受けて対円で下落しました。

・中東・アフリカ地域

南アフリカ・ランドは、格付会社によるネガティブなアクションや財務大臣交代に伴う混乱が嫌気されて対円で下落しました。ナイジェリア・ナイラは、中央銀行の金融政策もあり対米ドルでほぼ横ばいの推移となりましたが、円高の進展もあり、対円では下落となりました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、財政悪化懸念や格下げが行われたことから対円で下落しました。メキシコ・ペソは、主要輸出品目である原油の価格下落や海外市場心理の悪化に左右されつつ対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対しては、デュレーションを短期に維持することによって、為替の変動リスクについては通貨の地域分散によってリスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

組入通貨は、アジア地域ではインド・ルピアとインドネシア・ルピア、欧州地域ではトルコ・リラとポーランド・ズロチ、アフリカ地域では南アフリカ・ランドとナイジェリア・ナイラ、中南米地域ではメキシコ・ペソとブラジル・レアルとしており、各地域へおおむね均等になるように投資しました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、償還までの期間が短い国際機関債を中心に投資し、金利変動リスクを抑えた運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として新興国通貨建ての国際機関債に投資することにより、信用度の高いポートフォリオ構築を行ないます。また、金利変動リスクに対してはデュレーションを短期に維持することによって、為替の変動リスクについては通貨の地域分散によって、リスクの抑制を図って運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
公 社 債

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

			買付額	売付額
外	トルコ	特殊債券	千トルコ・リラ	千トルコ・リラ
			23,509	26,354 ( 26,000)
国	メキシコ	特殊債券	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ
			252,914	237,135 ( 50,000)
	インド	特殊債券	千インド・ルピー	千インド・ルピー
			190,597	184,357 ( 200,000)

■ 主要な売買銘柄  
公 社 債

(2015年7月22日から2016年1月21日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	1.125% 2017/8/7	1,624,222		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	8.67% 2015/10/7	1,083,387	
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	21% 2016/8/17	978,439		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	10% 2015/10/28	939,705	
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	8% 2016/1/26	766,020		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	2.125% 2015/8/5	900,990	
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	6% 2016/1/28	577,086		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	10.75% 2015/9/10	704,781	
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	6% 2016/1/25	505,010		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.25% 2016/2/8	663,546	
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	29.75% 2016/2/11	491,448		EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	6% 2016/1/25	486,441	
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	1.5% 2017/8/14	483,010		INTL. FIN. CORP. (国際機関)	6.25% 2016/1/15	453,726	
INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	2.625% 2016/11/7	471,715		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	4.625% 2015/11/17	444,426	
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	7.25% 2016/1/25	427,442		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	2015/8/20	429,530	
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.25% 2016/2/8	418,882		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT (国際機関)	6.25% 2016/11/4	270,952	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ短期国際機関債マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	未		
		評 価 額	額			残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	%	%	%	%	%
トルコ	千トルコ・リラ 41,500	千トルコ・リラ 41,054	千円 1,585,521	12.1	-	-	-	12.1
メキシコ	千メキシコ・ペソ 299,500	千メキシコ・ペソ 299,811	1,906,797	14.6	-	-	-	14.6
インド	千インド・ルピー 1,140,000	千インド・ルピー 1,139,786	1,983,228	15.2	-	-	-	15.2
インドネシア	千インドネシア・ルピア 155,500,000	千インドネシア・ルピア 148,895,080	1,250,718	9.6	-	-	1.8	7.7
ブラジル	千ブラジル・レアル 39,400	千ブラジル・レアル 38,211	1,094,369	8.4	-	-	-	8.4
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 233,880	千南アフリカ・ランド 227,452	1,598,994	12.2	-	-	-	12.2
ナイジェリア	千ナイジェリア・ナイラ 2,350,000	千ナイジェリア・ナイラ 1,966,233	1,158,701	8.9	-	-	-	8.9
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 58,300	千ポーランド・ズロチ 58,510	1,664,040	12.7	-	-	-	12.7
合 計	-	-	12,242,372	93.6	-	-	1.8	91.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	9.0000	千トルコ・リラ 11,500	千トルコ・リラ 11,263	千円 434,998	2017/01/30
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	-	12,000	11,751	453,837	2016/03/30
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	14.0000	5,000	5,049	195,003	2016/07/05
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	10.0000	2,000	1,987	76,737	2017/03/03
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	7.2500	11,000	11,003	424,943	2016/01/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		41,500	41,054	1,585,521	
メキシコ	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	2.6250	千メキシコ・ペソ 91,000	千メキシコ・ペソ 90,751	577,179	2016/11/07
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	6.0000	113,500	113,569	722,300	2016/01/28
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	8.0000	95,000	95,490	607,317	2016/01/26
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		299,500	299,811	1,906,797	
インド	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	6.0000	千インド・ルピー 170,000	千インド・ルピー 168,565	293,303	2016/12/20
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	7.7500	490,000	493,096	857,988	2016/12/03
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	6.0000	215,000	214,664	373,516	2016/03/03
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	5.6250	125,000	123,776	215,370	2017/03/15
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	6.3000	100,000	99,861	173,758	2016/06/24
	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	6.1000	40,000	39,822	69,291	2016/09/02
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		1,140,000	1,139,786	1,983,228	
インドネシア	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	6.7500	千インドネシア・ルピア 31,500,000	千インドネシア・ルピア 29,659,140	249,136	2017/12/04
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	7.2000	14,000,000	13,737,640	115,396	2016/06/08
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	8.3500	50,000,000	48,448,500	406,967	2017/06/01

当		期				末		償還年月日
区	分	銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券 特 殊 債 券	7.2000 7.2000	% 千インドネシア・ルピア 30,000,000 30,000,000	千インドネシア・ルピア 28,592,400 28,457,400	千円 240,176 239,042	2017/11/14 2018/01/22
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			155,500,000	148,895,080	1,250,718	
ブラジル		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT INTL. FIN. CORP. EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT ASIAN DEVELOPMENT BANK ASIAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	9.5000 10.0000 9.0000 8.8500 8.1500	千ブラジル・レアル 5,400 19,000 10,000 2,000 3,000	千ブラジル・レアル 5,267 18,445 9,755 1,932 2,811	150,851 528,270 279,383 55,350 80,513	2017/03/02 2017/06/12 2016/09/30 2017/02/06 2017/07/27
通貨小計	銘柄数 金額	5銘柄			39,400	38,211	1,094,369	
南アフリカ		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT EUROPEAN INVESTMENT BANK EUROPEAN INVESTMENT BANK African Development Bank	特 殊 債 券 特 殊 債 券	6.2500 8.7500 — 6.7500 5.7500 6.6250	千南アフリカ・ランド 60,000 64,000 40,880 19,000 20,000 30,000	千南アフリカ・ランド 59,293 64,458 37,207 18,592 19,088 28,812	416,835 453,141 261,570 130,706 134,190 202,550	2016/11/04 2017/03/01 2017/04/04 2017/09/15 2017/12/21 2017/12/09
通貨小計	銘柄数 金額	6銘柄			233,880	227,452	1,598,994	
ナイジェリア		INTL. FIN. CORP. INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券 特 殊 債 券	21.0000 29.7500	千ナイジェリア・ナイラ 1,550,000 800,000	千ナイジェリア・ナイラ 1,233,257 732,976	726,758 431,942	2016/08/17 2016/02/11
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			2,350,000	1,966,233	1,158,701	
ポーランド		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券 特 殊 債 券	1.1250 1.5000	千ポーランド・ズロチ 43,300 15,000	千ポーランド・ズロチ 43,419 15,091	1,234,838 429,202	2017/08/07 2017/08/14
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			58,300	58,510	1,664,040	
合 計	銘柄数 金額	34銘柄					12,242,372	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ短期国際機関債マザーファンド

### ■投資信託財産の構成

2016年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,242,372	93.4
コール・ローン等、その他	861,782	6.6
投資信託財産総額	13,104,155	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.34円、1トルコ・リラ=38.62円、1メキシコ・ペソ=6.36円、1インド・ルピー=1.74円、100インドネシア・ルピア=0.84円、1ブラジル・レアル=28.64円、1南アフリカ・ランド=7.03円、100ナイジェリア・ナイラ=58.93円、1ポーランド・ズロチ=28.44円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（13,043,370千円）の投資信託財産総額（13,104,155千円）に対する比率は、99.5%です。

### ■損益の状況

当期 自2015年7月22日 至2016年1月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	529,244,665円
受取利息	529,244,665
(B) 有価証券売買損益	△3,094,023,483
売買益	152,695,228
売買損	△3,246,718,711
(C) その他費用	△ 1,087,986
(D) 当期損益金(A + B + C)	△2,565,866,804
(E) 前期繰越損益金	△ 173,887,115
(F) 解約差損益金	219,766,073
(G) 追加信託差損益金	△ 10,424,840
(H) 合計(D + E + F + G)	△2,530,412,686
次期繰越損益金(H)	△2,530,412,686

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,139,354,322円
コール・ローン等	270,990,630
公社債(評価額)	12,242,372,913
未収入金	35,200,200
未収利息	364,607,714
前払費用	226,182,865
(B) 負債	66,169,000
未払金	35,199,000
未払解約金	30,970,000
(C) 純資産総額(A - B)	13,073,185,322
元本	15,603,598,008
次期繰越損益金	△ 2,530,412,686
(D) 受益権総口数	15,603,598,008口
1万口当り基準価額(C/D)	8,378円

\* 期首における元本額は17,910,449,241円、当期中における追加設定元本額は118,044,840円、同解約元本額は2,424,896,073円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ短期国際機関債ファンド（年2回決算型）-成長の絆（年2回）-105,625,689円、ダイワ短期国際機関債ファンド（毎月分配型）-成長の絆-15,497,972,319円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,378円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,530,412,686円です。